

	広島大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	<p>経済学部（第1年次：150名、第3年次：10名） 【夜間主】（第1年次：60名、第3年次：10名） 社会科学研究科（M：80名、D：27名） 教育学部（第1年次：495名） 教育学研究科（M：157名、D：49名） 高等教育研究開発センター</p>
沿 革	<p>明治35（1902）年 広島高等師範学校設置 大正12（1923）年 広島高等学校設置 昭和4（1929）年 広島文理科大学設置 昭和18（1943）年 広島師範学校設置 昭和19（1944）年 広島青年師範学校設置 昭和24（1949）年 広島大学政経学部及び教育学部設置 昭和28（1953）年 教育学研究科設置 昭和42（1967）年 経済学研究科設置 昭和47（1972）年 大学教育研究センター設置 昭和52（1977）年 政経学部を改組し経済学部設置 昭和53（1978）年 学校教育学部設置 昭和55（1980）年 学校教育研究科設置 昭和61（1986）年 社会科学研究科設置 平成12（2000）年 教育学部・学校教育学部を改組し教育学部設置 教育学研究科・学校教育研究科を改組し教育学研究科設置 大学教育研究センターを改組し高等教育研究開発センター設置</p>
設置目的等	<p>昭和24（1949）年に、広島県の有する地域性と国際的性格への適合、社会科学の総合的教育研究を目的として政経学部が、義務教育及び高等学校の教員養成や教育学・心理学の教育を目的として、教育学部が設置された。</p> <p>昭和28（1953）年に、教育学、心理学、教科教育学を中心とした基礎的・理論的研究を推進することを目的として、教育学研究科が設置された。</p> <p>昭和42（1967）年に、経済学に関する高度にして専門的な学術の理論及び応用の研究をなし、この分野における精深なる学識と研究能力、さらに指導能力を備えた人材を育成することを目的として、経済学研究科が設置された。</p> <p>昭和47（1972）年に、大学内外の研究者の協力を得て、大学・高等教育</p>

に関する研究調査を行うことを目的として、大学教育研究センターが設置された。

昭和 52 (1977) 年に、学問的専門性と豊かな人間性を併せ持つ指導的人材を育成し、社会の要請に応え、経済学の理論・応用、歴史、政策及び経営・情報の全般にわたる基礎展開能力、問題解決能力及び課題探索能力を持つ人材を育成することを目的として、政経学部を改組し、経済学部が設置された。

昭和 53 (1978) 年に、義務教育諸学校の教員養成を担うことを目的として、学校教育学部が設置され、さらに昭和 55 (1980) 年に、学校教育研究科が設置された。

昭和 61 (1986) 年に、社会の諸課題の解決又はその端緒を見いだすことができる研究者・高度専門職業人を養成することを目的として、社会科学研究科が設置された。

平成 12 (2000) 年に、教員養成のみならず、生涯学習社会の幅広い職業分野で活躍できる人材を育成することを目的として、教育学部・学校教育学部を改組し、教育学部が設置された。また、21 世紀の教育の担い手である実践的な指導力を持ち、幅広い教育関係分野で活躍できる高度専門職業人・研究者を養成することを目的として、教育学研究科・学校教育研究科を改組し、教育学研究科が設置された。同年、大学教育研究センターを改組し、高等教育研究開発センターが設置された。

強みや特色、
社会的な役割

【総論】

広島大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における社会科学分野の普遍的役割及び広島県を中心とした中四国地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(学部)

○ 経済学の学問分野の教育研究を通じて、経済学の専門知識及び数学的経済モデルによる分析や論理的な分析能力を身に付け、自立して考える実務能力を備え、広く社会で活躍できる人材を養成する。

教育学等分野では、教育学・心理学等の専門知識・技能や実践的能力に重点を置き、専門分野の基礎的素養と応用能力を身に付け、自立して考える実務能力を備え、様々な教育関連領域で活躍できる人材を養成する。

○ このため、それぞれの専門領域に基づき、到達目標と学修の成果を明示した教育プログラムを整備するとともに、語学・情報リテラシー科目

の充実や参加者相互の討論形式による演習科目等の推進に取り組んでいる。

- 今後、経済学分野では経営・会計・商学系の科目を充実し、教育学等分野では初等・中等教育のグローバル化に対応できる人材育成プログラムの構築に取り組むなど、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 経済学分野では、経済や経営の問題に対処しうる知識・応用能力、リスク管理、政策立案能力、諸文献のサーベイ等の研究マネジメント力とともに、体系的思考能力や多変量解析手法といった実践的スキルを有する高度専門職業人・研究者を養成する。
教育学等分野では、教育学・心理学等の各領域における専門知識やスキル、教育的諸課題を解決する実践能力とともに、それらを活用する能力を有する高度専門職業人や多彩な高等教育関連人材を養成する。
- このため、経済学分野では、文献検索、データ収集と分析、統計手法を身につける授業科目の整備に取り組むとともに、海外協定校での研究発表などを行い、また、学生と教員が地域と一体となったプロジェクト型課題解決事業により理論と実践を融合した教育研究に取り組んでいる。
教育学等分野では、教員養成系の大学教員を養成するためのカリキュラム開発に係る授業科目の整備などに取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、教育学等分野では、国内外の大学・研究機関に、平成24年度時点で1,300名を超える人材を輩出している。
- 今後、経済学分野では、英語のみによる学位取得プログラムの拡充などにより、また、教育学等分野では、教育のグローバル化に対応するためのプログラムの提供などにより、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 経済学分野における研究実績をいかし、国際共同セミナーを開催するほか、日系企業におけるアジアを中心とした国際経営に関する学際的な調査研究に取り組んでいる。
教育学等分野における基礎的及び実践的な研究実績をいかし、教育学・心理学等の連携・協働により、現代的な教育的諸課題の解決につながる教育研究の推進に取り組んでいる。
高等教育研究領域では、大学・高等教育に関する基礎的ならびに学際的な調査研究の実績を基に、大学教員・教員資格などのアカデミック・

プロフェッション研究を中心とした国際比較共同研究など、時代のニーズに合った高等教育研究の一層の推進に取り組んでいる。

- これらの取組を通じて、教育学等分野では、ドミニカ共和国における教員養成改革の支援に貢献している。
- 今後、経済学分野、教育学等分野及び高等教育研究領域では、アジア等の海外大学の研究者を加えた学際的な国際共同研究など、総合的な研究を組織的に推進するとともに、我が国社会の課題解決・文化の発展に貢献することを目指す。

【その他】

- 経済学部夜間主コースや大学院のマネジメント分野では、社会人を積極的に受け入れており、地域のニーズを踏まえつつ、持続的な社会人の学び直しに取り組む。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。また、経済学分野の大学院の定員未充足の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。